

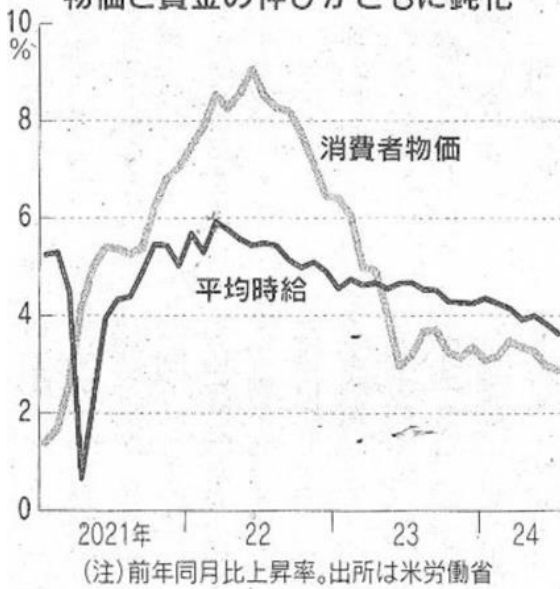
週間国際経済 2024 (24) No.398 08/17~08/31

- 08/17・米経済、失速懸念和らぐ 7月消費底堅く安売り寄与 賃金の伸びは鈍化 <1>
NY株、週間1162ドル高 9ヶ月ぶり上げ幅 日欧も回復
・家計の円売り過去最高ペース 1~7月で昨年通年の1.7倍
・タイ首相、ペートンタン氏 タクシン氏次女、最年少37歳
- 08/18・ハリス氏、中間層支援鮮明 「1億人の税負担軽減」 <2>
安価な住宅建設に税優遇 食品価格つり上げ「禁止法」 財政悪化の懸念消えず
・投機筋、円買越し 3年5ヶ月ぶり 先安観後退で
- 08/19・ハリス氏を「共産主義」批判 トランプ氏、価格抑制策巡り
- 08/20・ガザ停戦「ハマス次第」 米国務長官「ネタニヤフ氏が受諾」
・世界の家計金融資産最高 昨年7%増の4京円 民間試算
・米民主、中国と対話継続 党大会で政策綱領「リスク取り除く」
・金融危機の対応 米中が連携確認 マネロン対策も議論 米財務省発表
- 08/21・米株の上昇一服 S&P500、9日ぶり反落
・貿易収支6218億円赤字 7月 高額医薬品の輸入増 <3>
・東南ア経済、底入れ鮮明 4~6月 ベトナム6.9%成長 対米輸出がけん引 <4>
・TSMC、ドイツ工場起工 車載半導体、欧に供給拠点 エンジニア数百人派遣
・米、ハマスへの圧力要請 国務長官、エジプト大統領に
・イラン「報復急がず」 対イスラエル ガザ停戦交渉注視か
- 08/22・原発の発電能力最大 世界、今年 中ロ、新設の6割 AI・脱炭素けん引
・訪日消費増円安が支え 7月客数329万人 1~6月コロナ前比増加額の半分に寄与
・米9月利下げ強く示唆 FOMC7月要旨 円上昇、一時144円台
- 08/23・米金融所得最高540兆円 日本の40倍 消費を下支え 利子収入伸び大きく<5>
・日本株急落後の反転 自社株買いが寄与 海外勢の先物売り縮小
・欧州中銀、利下げ示唆 7月議事要旨 「9月、政策再評価に最適」
・消費者物価2.7%上昇 7月、エネルギー押し上げ
- 08/24・米金融政策転換点に FRB議長9月利下げ「時が来た」 物価目標達成に自信<6>
・日銀総裁、追加利上げに含み 緩和「調整の姿勢変わらず」 国会閉会中審査
・インド「親ロ」批判払拭模索 モディ氏、ウクライナ訪問
・ケネディ氏が撤退 米大統領選 トランプ氏を支持
・英首相、習氏と電話 2年5ヶ月ぶり 貿易・経済を議論
- 08/25・米フィラデルフィア連銀総裁「利下げ年内2~3回」 従来予測よりペース速く
・米利下げ局面、ドル高反転 円上昇、一時144円台に 景気の軟着陸、株高持続左右
- 08/26・ECB、来月利下げ瀬踏み 専務理事、過度な引締めリスク言及 インフレ鈍化見越す
- 08/27・ハマス、ガザ調停案拒否 軍駐留、溝埋まらず

- ・中国軍機が領空侵犯 防衛相初確認 長崎沖、外務省が抗議
 - ・米インドネシア、軍事演習 部隊派遣最多の10ヵ国 南シナ海安定へ結束
 - ・NY株最高値更新 終値4万1240ドル 米利下げ観測が支え <7>
 - ・カナダ、中国製EVに100%関税 米と足並み 廉価品流入防ぐ
- 08/28
- ・米、利下げ恩恵株に勢い NY株最高値、不動産などけん引 経済減速でも楽観論
 - ・トヨタ、BMW 燃料電池車で全面提携 基幹部品で エコカー市場で巻き返し
 - ・「韓国、受験が少子化要因」 中銀 ソウルへの集中緩和提言
 - ・トランプ氏起訴状修正 特別検察官 議会占拠 免責判断受け
- 08/29
- ・米中首脳、電話協議へ 高官合意 数週間以内 意思疎通で衝突回避
 - ・ロシア、貿易に仮想通貨 国際金融網外で決済 物々交換も促進
 - ・英首相、大幅増税を示唆 初の予算案「痛み伴う」
 - ・ブッシュ父子の元側近ら240人、ハリス氏支持 「トランプ氏許されない」
 - ・エヌビディア売上高2.2倍 5~7月 純利益とも最高 株一時8%安
 - ・バフェット氏投資会社 時価総額1兆ドル突破 米景気先行き不安で集中
- 08/30
- ・停戦にらみ敵地支配優先 ウクライナは「米に終結案」 劣勢地域、互いに消耗戦
 - ・市場は「過剰期待」修正 半導体株 時価総額1兆ドル減 <8>
 - ・韓国、年金積立金が逼迫 大統領、少子高齢化で「30年後枯渇」負担増訴え
- 08/31
- ・ガザ、予防接種で人道休戦 ポリオワクチン 64万人の子ども対象
 - ・出生数最小、5.7%減35万人 1~6月 年70万人割れの恐れ
 - ・インドGDP6.7%増 4~6月実質 インド株投信残高最高 7月末3.8兆円
 - ・ハリス氏「共和からも閣僚起用」表明 穏健派に照準 <9>
 - ・ブラジル Xのサービス停止命令 無断使用に罰金 マスク氏反発

<1>

物価と賃金の伸びがともに鈍化



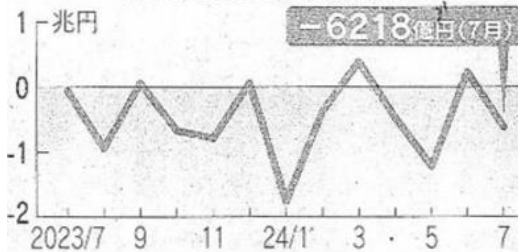
<2>

ハリス氏が公表した経済政策

インフレ対応	住宅	4年で新築300万戸。低価格住宅の建設会社に税優遇 建設支援の基金を400億ドルに倍増 初回購入者の頭金を2.5万ドル支援 投資家の買い占めを抑制
	食品	価格つり上げ禁止へ初の連邦法 価格競争を阻害する合併・買収の監視強化 米連邦取引委員会に罰則権限
	医療	処方薬の自己負担を年2000ドル以下に抑える対象を高齢者から全国民に拡大
生活支援	税制など	0歳児の子育て家庭に6000ドルの税控除新設。最大3600ドルの児童税控除を復活 低所得層に最大1500ドルの所得税控除 社会保障とメディケアは保護・強化

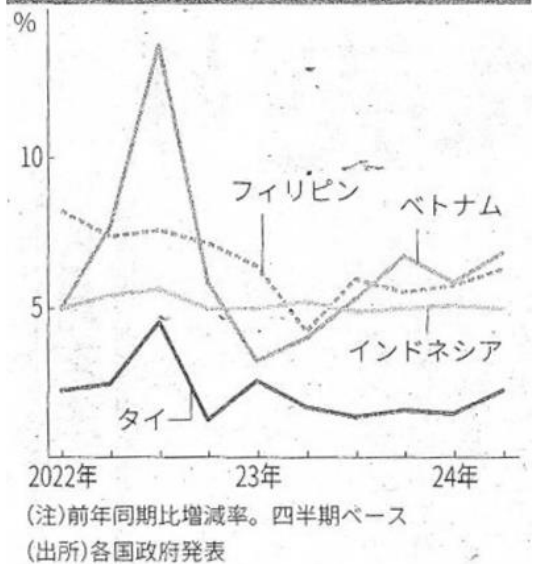
<3>

貿易収支(貿易統計)



<4>

東南アジア主要国の実質GDP



<5>

米家計の金融資産は過去20年で3倍超に



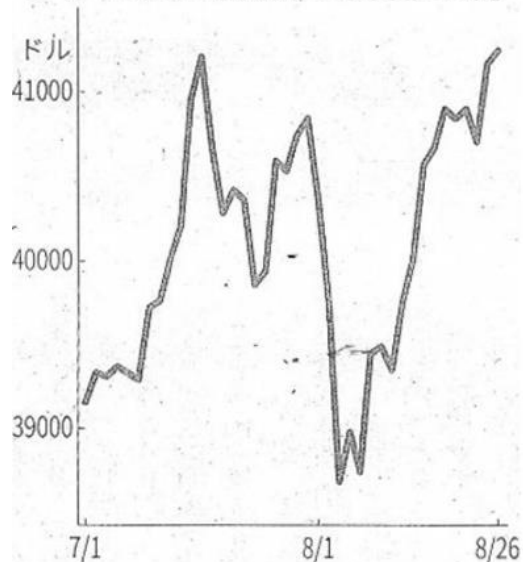
<6>

パウエル議長の講演要旨

- インフレ率が2%に戻る道筋をたどっているという確信を深めている
- 労働市場のさらなる減速を歓迎しない
- 金融政策を調整すべき時が来た
- 利下げのタイミングとペースはデータや見通し、リスクのバランスに依存
- 力強い労働市場を支えるためにできることはすべて行う
- 現在の政策金利水準はリスクに対応する十分な(引き下げ)余地がある

<7>

ダウ平均は6週間ぶり最高値更新



<8>

AI関連株上昇の勢いに陰り



<9>

ハリス氏の主な発言

私の閣僚に共和党員がいることは米国民にとって有益

最も重要な決定を下すとき、異なる見解や経験を持つ人は重要

最優先事項のひとつは中間層を支援し、強化すること

フラッキング(水圧破碎法)を大統領として禁止しない

不法越境する人を取り締まる法律があり、結果を伴うべき

米国にはイスラエルの防衛と自衛能力に揺るぎない責務がある